

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月19日

上場会社名 ヲアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006
 (URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 尾藤 昌之

氏名 上田 弘
 TEL (047) 433 - 1212

決算取締役会開催日 平成16年 5月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	114,177	5.0	1,977	43.8	2,121	34.3
15年 3月期	108,704	6.1	1,374	6.8	1,579	7.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	935	76.3	19.26	0.00	5.0	4.6	1.9
15年 3月期	530	15.7	10.87	0.00	3.0	3.4	1.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 0百万円 15年 3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 47,513,457株 15年 3月期 48,779,190株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	46,462	18,663	40.2	401.39
15年 3月期	46,572	17,643	37.9	365.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 46,447,044株 15年 3月期 48,316,194株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,603	448	2,098	3,177
15年 3月期	1,587	192	918	4,124

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	57,000	950	500
通 期	115,000	2,150	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円45銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社・子会社9社及び関連会社4社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、製パン部門（パン・菓子等の製造販売）、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の4部門により事業活動を展開しております。なお、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務の区分は次のとおりです。

1. 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕・マックスフード(株)〔食料品小売〕・ユアサフナシヨク・リカー(株)〔酒類卸〕
 パワー食糧(株)〔米穀小売〕・ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕・太陽商事(株)〔酒類卸〕
 (株)ニュー・ザワ・フーズ〔米穀卸〕

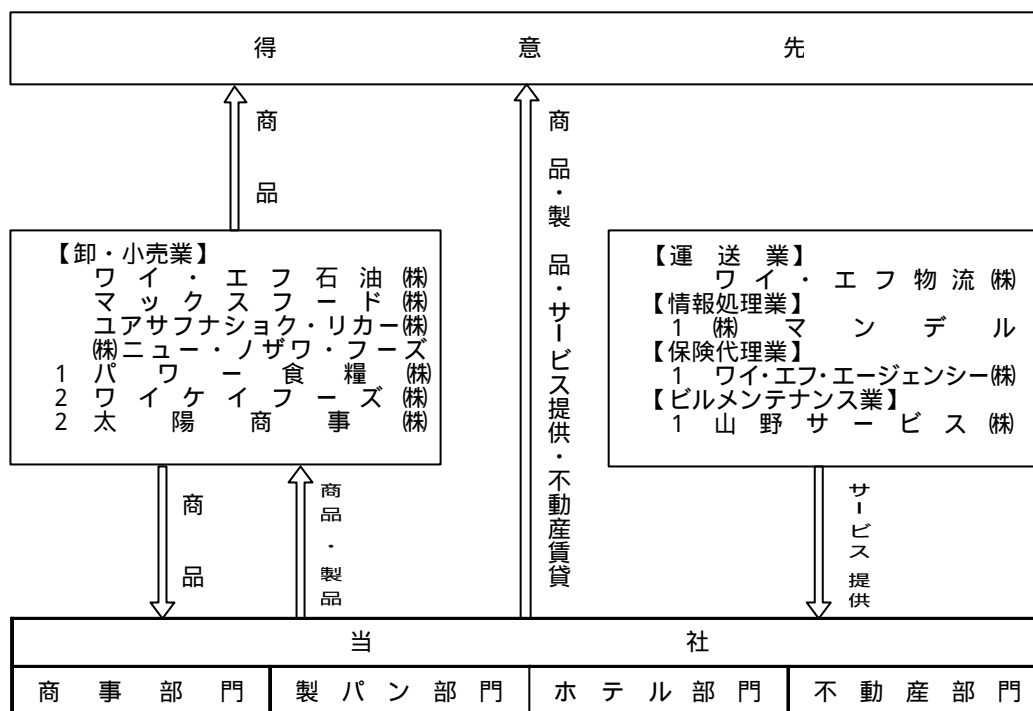
2. 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕・(株)マ ン デ ル〔情報処理〕・山野サービス(株)〔ビルメンテナンス〕

3. その他

ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕・昭産運輸(株)〔運輸〕・(株)アットブレイン〔パソコン開発〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

【その他】

- 2 昭産運輸(株)
- 2 (株)アットブレイン

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、総合食品・食材の卸売を中心に、パン類の製造販売、ビジネスホテルの経営を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益向上と財務体質の強化を図る中で、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、変動する事業環境に備えるとともに、競争力強化、効率化などの設備投資に有効に充当してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成17年3月期は売上高1,150億円、経常利益21億50百万円の達成を目標としております。

また、総資本利益率と株主資本利益率を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、総合食品商社として、少子高齢化、食生活の多様化、食品小売業における業態を超えた競争の激化などが続く中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するため、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップを更に進め卸売機能の充実に努めてまいります。また、物流体制の見直しによる配送の効率化、在庫システム活用による商品管理の徹底などローコストオペレーションを図ってまいります。

事業別には、商事部門では、中核である加工食品はもとより、米穀、酒類、菓子、ペットフードとともに、今後も伸長が見込める低温度帯商品の営業強化、業務用向けの商材開発等により、取扱商品のフルライン体制を強化してまいります。製パン部門では、品質管理を徹底する中で生産ラインの効率化を図り収益の改善に努めてまいります。ホテル部門では、ビジネスホテルに求められる機能サービスの充実に努め、強固な営業基盤と安定収益体質を構築してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行い、活力ある企業づくりを進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実に並びに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置づけております。

公正で透明性の高い経営を実現するために、取締役会を毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議するとともに、役付取締役で構成される常務会を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

経営チェック機能としては監査役制度を採用しており、社外監査役2名（1名は公認会計士）を含む4名の監査役が、毎月取締役会に出席するとともに独自に監査を実施するなど取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行うなど、経営監視は有効に機能していると考えております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しており、決算期末に限らず必要に応じ随時、期中監査を受けております。顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

また、コンプライアンス体制の強化を図るため、役付取締役、各本部長で構成するコンプライアンス委員会を毎月1回開催し、法令遵守の徹底を図っております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、輸出の下支えや金融不安の後退などにより、景気に明るい兆しが見え始めましたが、個人消費の本格的な回復、デフレ経済の解消には至りませんでした。

食品業界におきましては、米国でのBSE（牛海綿状脳症）感染牛の発生や鳥インフルエンザの発生などにより食品に対する安全・安心の要望が高まる中、企業間競争は一段と激化するなど厳しい状況がありました。

このような状況の中で当社は、首都圏を基盤に地域に密着した営業を積極的に展開するとともに、取扱商品の拡充、物流体制の見直しによる配送の効率化など卸売機能の充実を図る中で営業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は、1,141億77百万円（前期比5.0%増）、営業利益19億77百万円（前期比43.8%増）、経常利益21億21百万円（前期比34.3%増）となりました。また、特別損失に賃貸建物の新築及びホテル部門のリニューアルに伴う固定資産処分損などを計上しましたものの、当期純利益は9億35百万円（前期比76.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

商事部門

商事部門におきましては、総合食品商社として、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進する中で、取扱商品の拡充、売場提案などのリテールサポートの強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,038億87百万円（前期比5.4%増）、営業利益は21億16百万円（前期比26.9%増）となりました。

部門別の売上高は、食品では酒類は低調に推移しましたが、加工食品、低温食品、菓子が好調に推移したことにより前期を上回りました。業務用商品では業務用食材、油脂が堅調に推移したことにより前期を上回りました。飼料・畜産では飼料は好調に推移しましたが、畜産が相場の下落ならびに採算性を重視した取引を進めたことにより前期を大幅に下回りました。また、米穀は平成15年産米の作柄不良などにより相場が大きく変動する中で、業務用精米、玄米取引が順調に推移したことに加え、昨年3月に全株式を取得し子会社化した株式会社ニュー・ノザワ・フーズの売上が寄与したこともあり前期を大幅に上回りました。

商事部門別売上高

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前期比
食品（酒類・飲料含む）	69,618	68,249	102 %
業 務 用 商 品	15,376	14,918	103 %
飼 料 ・ 畜 産	6,250	10,387	60 %
米 穀	12,641	5,034	251 %
商 事 部 門 合 計	103,887	98,591	105 %

製パン部門

製パン部門におきましては、販売競争による低価格化が続く中、主力の食パン、調理パンが伸長し、菓子パンも堅調に推移しました。また、既存の取引先や新たに食品の取扱を始めたホームセンター、ドラッグストアなどの業態への拡販を図るとともに、生産ラインの効率化に努めてまいりました。

その結果、売上高は57億76百万円（前期比2.5%増）、営業損失は52百万円となりました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、首都圏エリアにおける競争が激化する中、スポーツ団体等の誘致、イベント入場券とセットの宿泊パックなど企画商品の拡販、インターネットを利用した予約獲得などに努め、新型コロナウイルスの影響によるアジア地区からの宿泊客の減少を8月以降カバーすることができ、平均稼働率はほぼ前期並となりました。また、各ホテルのレストランも堅調に推移しました。

その結果、売上高は37億56百万円（前期比0.7%増）、営業利益は4億43百万円（前期比9.9%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億56百万円（前期比1.1%増）、営業利益は6億86百万円（前期比0.03%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や輸出の増加に支えられた着実な景気回復が期待されますが、依然厳しい雇用環境や為替動向などが懸念され、景気の本格的回復にはなお時間を要するものと思われます。

食品業界におきましても、デフレ傾向の続く中、低価格化志向が定着し、販売競争は一段と激化するものと予想されます。また、食品に対する安全・安心の要望が高まる中、品質に対する信頼の確保に加え、環境対策などが一層求められております。

このような中で当社は、商事部門では地域に密着した総合食品商社として、顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能・情報機能・リテールサポート機能のレベルアップを進め、卸売機能の充実を図ってまいります。更に、今後も伸長の見込める低温度帯商品などの取扱商品の拡充、物流拠点の再構築などにより営業基盤の強化を進めてまいります。製パン部門では、品質管理の徹底などにより品質向上を図るとともに、生産ラインの効率化による収益の改善に取り組んでまいります。ホテル部門では、機能サービスの充実に取り組むとともに収益を重視する中で、事業拡大を図ってまいります。

平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高1,150億円、経常利益21億50百万円、当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

連結財政状態

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	46,462	46,572	109
株主資本 (百万円)	18,663	17,643	1,020
株主資本比率 (%)	40.17	37.78	2.39
一株当たり株主資本 (円)	401.39	365.16	36.23

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603	1,587	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	448	192	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,098	918	1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2	1
現金及び現金同等物の増加額	946	474	1,421
現金及び現金同等物の期末残高	3,177	4,124	946

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは16億3百万円（前期比16百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出8億36百万円、投資有価証券の売却による収入4億20百万円等により4億48百万円（前期比2億56百万円減）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少17億46百万円、長期借入による収入15億円、長期借入金の返済による支出11億76百万円、自己株式の取得による支出3億86百万円等により20億98百万円（前期比11億79百万円減）となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は31億77百万円（前期比9億46百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率 (%)	36.9	38.1	37.9	40.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.5	19.0	17.9	25.3
債務償還年数 (年)	5.2	9.0	7.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.3	16.2	21.3	15.6

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成16年3月31日現在		前連結会計年度末 平成15年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	21,326	45.9	22,327	47.9	1,000
現金及び預金	3,178		4,132		954
受取手形及び売掛金	12,992		13,553		560
有 価 証 券	6		-		6
た な 卸 資 産	2,766		2,277		489
未 収 入 金	2,217		2,458		240
繰 延 税 金 資 産	122		343		220
その他の流動資産	142		211		68
貸 倒 引 当 金	100		649		549
固 定 資 産	25,136	54.1	24,245	52.1	890
有 形 固 定 資 産	16,027	34.5	15,803	34.0	223
建物及び構築物	5,197		5,321		124
機械装置及び運搬具	728		790		61
土 地	9,862		9,390		472
建設仮勘定	21		50		28
その他の有形固定資産	217		251		33
無 形 固 定 資 産	167	0.4	190	0.4	23
ソフトウェア	28		51		23
その他の無形固定資産	138		139		0
投資その他の資産	8,941	19.2	8,251	17.7	690
投資有価証券	4,724		3,897		827
差入保証金	2,477		2,460		17
繰延税金資産	585		860		274
その他の投資	2,058		1,480		577
貸 倒 引 当 金	904		448		456
資 産 合 計	46,462	100.0	46,572	100.0	109

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成16年3月31日現在		前連結会計年度末 平成15年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	24,623	53.0	25,597	55.0	973
支払手形及び買掛金	14,438		14,526		87
短期借入金	6,458		6,606		148
コマーシャル・ペーパー	2,000		3,000		1,000
未払法人税等	458		283		175
賞与引当金	119		134		14
その他の流動負債	1,148		1,046		101
固 定 負 債	3,151	6.7	3,305	7.0	154
長期借入金	1,844		2,118		274
退職給付引当金	857		776		80
その他の固定負債	449		410		38
負 債 合 計	27,775	59.7	28,903	62.0	1,128
(少数株主持分)					
少数株主持分	23	0.1	25	0.1	1
資 本 の 部					
資 本 金	5,599		5,599		-
資 本 剰 余 金	5,576		5,576		-
利 益 剰 余 金	7,334		6,688		645
その他有価証券評価差額金	644		117		761
自 己 株 式	490		104		386
資 本 合 計	18,663	40.2	17,643	37.9	1,020
負債・少数株主持分及び資本合計	46,462	100.0	46,572	100.0	109

2. 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	114,177	100.0	108,704	100.0	5,472
売 上 原 価	101,792	89.2	97,651	89.8	4,140
売 上 総 利 益	12,384	10.8	11,053	10.2	1,331
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,407	9.1	9,678	8.9	728
営 業 利 益	1,977	1.7	1,374	1.3	602
営 業 外 収 益	269	0.3	305	0.3	36
受 取 利 息 及 び 配 当 金	129		148		19
そ の 他 の 営 業 外 収 益	140		157		16
営 業 外 費 用	125	0.1	101	0.1	23
支 払 利 息	103		75		28
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21		25		4
経 常 利 益	2,121	1.9	1,579	1.5	542
特 別 利 益	136	0.1	1	0.0	135
固 定 資 産 売 却 益	-		1		1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	136		-		136
特 別 損 失	596	0.6	574	0.6	21
固 定 資 産 処 分 損	130		48		81
投 資 有 価 証 券 売 却 損	130		-		130
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50		130		80
役 員 退 職 慰 労 金	45		-		45
退 職 給 付 費 用	84		84		-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	128		125		3
米 穀 部 門 在 庫 等 処 理 損 失	-		133		133
そ の 他 の 特 別 損 失	26		52		25
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,662	1.4	1,005	0.9	656
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	756	0.6	603	0.5	153
法 人 税 等 調 整 額	27	0.0	125	0.1	97
少 数 株 主 損 失	1	0.0	3	0.0	1
当 期 純 利 益	935	0.8	530	0.5	404

3. 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	5,576	5,576	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	5,576	5,576	-
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	6,688	6,452	236
利益剰余金増加高	935	530	404
当期純利益	935	530	404
利益剰余金減少高	289	293	3
配 当 金	289	293	3
利益剰余金期末残高	7,334	6,688	645

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 金 額
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	金 額	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	1,662		1,005		656
減価償却費	571		638		67
退職給付引当金の増減額	80		5		75
貸倒引当金の増減額	92		145		238
受取利息及び受取配当金	129		148		19
支払利息	103		75		28
為替換算損益	4		2		1
投資有価証券評価損	50		130		80
ゴルフ会員権等評価損	23		52		28
投資有価証券売却益	136		-		136
投資有価証券売却損	130		-		130
有形固定資産売却益	-		1		1
有形固定資産除却損	130		48		81
売上債権の増減額	560		1,104		543
棚卸資産の増減額	489		169		658
その他の資産の増減額	337		240		96
仕入債務の増減額	87		923		835
その他の負債の増減額	141		58		199
未払消費税等の増減額	26		8		35
小 計	2,159		2,013		145
利息及び配当金の受取額	129		148		19
利息の支払額	102		74		28
法人税等の支払額	581		500		81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603		1,587		16
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払込による支出	0		-		0
定期預金の払戻による収入	8		-		8
有形固定資産の取得による支出	836		227		609
有形固定資産の売却による収入	6		36		30
有形固定資産の除却による支出	59		16		42
投資有価証券の取得による支出	13		140		126
投資有価証券の売却による収入	420		-		420
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	-		139		139
その他の投資等の支出	-		0		0
貸付による支出	1		60		58
貸付金の回収による収入	28		75		47
投資活動によるキャッシュ・フロー	448		192		256
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額	1,746		1,076		669
長期借入による収入	1,500		1,200		300
長期借入の返済による支出	1,176		644		531
自己株式の取得による支出	386		103		282
配当金の支払額	289		293		3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,098		918		1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	4		2		1
現金及び現金同等物の増加額	946		474		1,421
現金及び現金同等物期首残高	4,124		3,650		474
現金及び現金同等物期末残高	3,177		4,124		946

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5社
非連結子会社	4社

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 8社

非連結子会社4社及び関連会社4社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性に乏しいため持分法の適用より除いております。

(3) 連結子会社の年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚 卸 資 産

商 品
製 品

主たる商品は最終仕入原価法

米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 売価還元法による原価法

原材料・仕掛品

米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 最終仕入原価法

販売用不動産

個別原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

2. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ソフトウェアについては見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に充てるため、当社グループの計算方法による支払見込み相当額を計上しております。
3. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異（850百万円）については、一部退職給付信託428百万円を設定し、設定後の残額421百万円については、5年による按分額を費用処理しております。なお、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜処理によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少であるため発生した期に一括償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分にに基づいております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結貸借対照表の注記】

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	16,755 百万円	16,531 百万円
担保に供している資産		
建 物	3,479 百万円	3,505 百万円
機 械 装 置	133 百万円	143 百万円
土 地	7,123 百万円	7,091 百万円
投資有価証券	2,114 百万円	1,379 百万円
保証債務	200 百万円	268 百万円

【連結損益計算書の注記】

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費・一般管理費の主な内訳		
給 与 手 当	2,877 百万円	2,946 百万円
運 賃・保 管 料	1,441 百万円	1,306 百万円
租 税 公 課	149 百万円	163 百万円
賞与引当金繰入額	103 百万円	96 百万円
退職給付費用	237 百万円	238 百万円
減 価 償 却 費	358 百万円	432 百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書の注記】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,178 百万円	4,132 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 百万円	8 百万円
現金及び現金同等物	3,177 百万円	4,124 百万円

【リース取引関係】

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																		
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																		
建物及び構築物	108	42	65	建物及び構築物	94	67	27																		
機械装置及び運搬具	204	102	102	機械装置及び運搬具	248	128	120																		
その他	306	127	179	その他	860	599	260																		
合計	619	271	347	合計	1,204	796	408																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1年内	103	百万円	1年超	243	百万円	合計	347	百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1年内	161	百万円	1年超	247	百万円	合計	408	百万円
1年内	103	百万円																							
1年超	243	百万円																							
合計	347	百万円																							
1年内	161	百万円																							
1年超	247	百万円																							
合計	408	百万円																							
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	179	百万円	減価償却費相当額	179	百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	200	百万円	減価償却費相当額	200	百万円						
支払リース料	179	百万円																							
減価償却費相当額	179	百万円																							
支払リース料	200	百万円																							
減価償却費相当額	200	百万円																							

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準 注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,323 百万円	1,402 百万円
年金資産残高	341	212
未積立退職給付債務	981	1,189
会計基準変更時差異の未処理額	84	168
未認識数理計算上の差異	40	244
退職給付引当金	857	776
	(注) 同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は1,929百万円であります。	(注) 同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は1,405百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	55 百万円	59 百万円
利息費用	34	37
数理計算上の差異償却費用	67	53
期待運用収益	-	-
厚生年金掛金等	119	126
小計	277	277
会計基準変更時差異	84	84
退職給付費用合計	362	361

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
	〔定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。〕	〔定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。〕
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

【税効果会計に係る注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因の内訳

		(単位 百万円)	
		当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	205	336
	退職給付引当金繰入限度超過額	467	397
	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848	847
	その他有価証券評価差額金	-	84
	その他	226	209
		繰延税金資産小計	1,747
	評価性引当額	56	60
	繰延税金資産合計	1,690	1,814
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	360	373
	退職給付信託設定益	62	115
	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	121	121
	その他有価証券評価差額金	437	-
		繰延税金負債合計	982
繰延税金資産の純額		708	1,203

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
住民税均等割額	1.5 %	2.6 %
交際費等永久に損金にされない項目	1.1 %	1.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %	1.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6 %
その他	0.1 %	1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %	47.6 %

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン 部門	ホテ ル門	不 動 産 門	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	103,887	5,776	3,756	756	114,177	-	114,177
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	78	0	60	296	(296)	-
計	104,045	5,854	3,756	816	114,473	(296)	114,177
営業費用	101,928	5,907	3,313	130	111,278	(920)	112,199
営業利益(は営業損失)	2,116	52	443	686	3,194	(1,217)	1,977
・資産、減価償却 及び資本的支出							
資 産	24,754	2,696	8,320	2,528	38,300	8,162	46,462
減 価 償 却 費	164	122	156	60	503	66	571
資 本 的 支 出	52	63	626	137	879	17	897

(2) 前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン 部門	ホテ ル門	不 動 産 門	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	98,591	5,635	3,729	748	108,704	-	108,704
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	65	-	78	310	(310)	-
計	98,757	5,701	3,729	826	109,014	(310)	108,704
営業費用	97,089	5,865	3,325	139	106,420	(908)	107,329
営業利益(は営業損失)	1,668	164	403	686	2,593	(1,219)	1,374
・資産、減価償却 及び資本的支出							
資 産	24,854	2,786	7,977	2,419	38,037	8,534	46,572
減 価 償 却 費	161	134	173	60	530	107	638
資 本 的 支 出	77	13	85	40	217	23	240

- (注) 事業区分の方法
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

各区分に属する主要内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	食品（酒類・飲料含む）、業務用商品、飼料・畜産、米穀
製パン部門	食パン類、菓子パン類、和洋菓子類、米飯類
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング等
不動産部門	貸ビル、営業倉庫

当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,217百万円、1,219百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,162百万円、8,534百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績（製パン部門）

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	稼働率	金 額	稼働率
	百万円	%	百万円	%
パ ン 類	4,106	50	3,899	48
和洋菓子類	1,260	43	1,382	48
米 飯 類	350	36	276	28
合 計	5,717	47	5,557	46

2. 受注状況（製パン部門）

製品は鮮度を重要視しておりますので、販売店より毎日の受注量を確定後、翌日生産し、その翌朝納品しております。従いまして受注残はありません。

3. 販売実績

（単位 百万円）

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
食品（酒類・飲料含む）	69,618	68,249	1,369
業 務 用 商 品	15,376	14,918	457
飼 料 ・ 畜 産	6,250	10,387	4,137
米 穀	12,641	5,034	7,607
商 事 部 門 計	103,887	98,591	5,296
製パン部門	5,776	5,635	140
ホテル部門	3,756	3,729	27
不動産部門	756	748	8
合 計	114,177	108,704	5,472

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	当連結会計年度末 平成16年3月31日現在			前連結会計年度末 平成15年3月31日現在		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得価額を超え るもの	(1)株式	2,779	3,999	1,219	1,363	1,770	407
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	42	55	12	42	53	11
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	66	76	9	-	-	-
	小計	2,888	4,130	1,242	1,405	1,824	418
連結貸借対照表計上 額が取得価額を超え ないもの	(1)株式	423	264	159	2,243	1,640	602
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	66	48	17
	小計	423	264	159	2,309	1,688	620
	合計	3,311	4,394	1,083	3,715	3,513	201

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位 百万円)

種類	当連結会計年度末 平成16年3月31日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	196	244
千葉県公債	2	2